様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９　（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

令和　元 年　 ６ 月　 ５ 日現在

機関番号：３３９０８
研究種目：基盤研究(C)（一般）
研究期間：2016～2018
課題番号：１６Ｋ０３６７６

研究課題名（和文）タイプの異なる中間国を経由する複数ルートからの不法移民に対する最適規制政策の研究

研究課題名（英文）Optimal Policies to International Immigration via Two Different Types of Midstream Countries

研究代表者
近藤　健児（Kondoh, Kenji）

中京大学・経済学部・教授

研究者番号：７０２６７８９７

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　3,400,000円

研究成果の概要（和文）：2015年の欧州難民危機では玄関口となる国々の対応は異なっていた。経済事情の悪い、流入する移民・難民にとって通過国であるギリシャは国境管理が甘かった反面、移民の一部は国内に滞留するイタリアでは比較的厳密な国境検問を行った。最終目的国であるドイツは、国内査察によってしか不法就労者を取り締まれない。この研究では、最終目的国の経済政策の有効性を分析し、1)国境検問を行っている国にその強化を促す政策は、移民の流れが国境管理の甘い国にシフトする結果をもたらすため、当初は実効性があっても、持続的に効力を保てない。2)国境管理の甘い国との間に国境検問を行うことは有効である、以上2つの政策提言を得た。

研究成果の学術的意義や社会的意義
2015年の欧州難民危機のような新しい事態に対して、受け入れを推進したドイツのメルケル政権が動揺したように、先進世論国は大量の移民・難民の受け入れに対して否定的である。しかし反面で人道的視点から一律な入国拒否や本国送還は別の国際的な問題をもたらす。ここでの研究により、望ましい政策は入国管理の甘い国との国境管理の強化であることを示せたことで、移民・難民問題にEUないしシェンゲン協定加盟国が全体として責任をもって取り組むことの有効性が改めて理論的にも示せたことは有意義であると考える。

研究成果の概要（英文）：Employing Bond and Chen (1987) and Yoshida (1993), we study the recent trends of illegal migrants in Europe. Initially, they cross the border of marginal countries with the intention of moving within the economic bloc to find good job opportunities in more developed countries. This is facilitated by a lack of passport controls among member countries. Particularly, we focus on the optimal policies of a highly developed countries and we find one available policy that encourages a border country to enhance the level of restriction is not sustainable. On the other hand, introducing border control between border countries without any restriction will be welfare improving under certain reasonable conditions.

研究分野：国際労働移動

キーワード：移民規制　国境検問　国内査察　シェンゲン協定

１．研究開始当初の背景

2015 年の欧州難民危機のような従来見られなかった事態に対して、受け入れを推進したドイツのメルケル政権が動揺したように、先進世論国は大量の移民・難民の受け入れに対して否定的である。しかし反面で人道的視点から一律な入国拒否や本国送還は別の国際的な問題をもたらす。玄関口の 1 つギリシャでは、経済状態が悪いので、移民・難民は基本的に通過するだけであるため国境管理は甘い。シェンゲン協定があるのでドイツまでパスポート・コントロールなく難民・移民が押し寄せるが、ドイツにできることは国内査察しかない。他方で一部の移民・難民が定住するイタリアなどでは比較的厳格に国境検問を行っている。このような新しい政治情勢に対応した理論研究がまだ未着手であったことが、この研究に至った理由である。

なおこの研究にはイタリア・バーリ大学の Nicola D. Coniglio 准教授が高い関心を示し、欧州での実態に関する資料収集において、協力を申し出てくれたことも研究開始を促した要因である。

２．研究の目的

最終目的国であるドイツのような国にとって、ギリシャ経由で押し寄せる移民・難民問題にどのような政策で臨むのが最適なのか、国際経済学の理論的な分析手法を使って、明快な回答を導き出すことが研究の目的である。

なおこれは単に欧州のみの問題ではなく、TPP をはじめとして近隣諸国との経済的な統合を推進する一方で、今後は人口減からそれらの国を対象とした移民開国が喫緊の課題となっている日本にとっても重要な経済学的課題であった。

３．研究の方法

はじめにイタリア・バーリ大学の Nicola D. Coniglio 准教授の協力により、イタリア、ギリシャなどの移民・難民の実情について資料を収集した。

理論研究としては、Bond and Chen (1987)および Yoshida (1993)によって定式化された不法移民の賃金決定とその裁定条件を使い、管理の程度が異なる 2 つの玄関口の国(比較的厳格な国境検問を行う国と、ほぼ入国がスルーされる国)までの移動距離およびコストが異なる、潜在的な移民・難民が一様に分布している状況を仮定し、彼らにとっての摘発リスクを考えたうえでの最適な移動戦略を考察した。

さらに最終目的国にとって、国境管理の比較的機能している国により厳しい管理を求める政策と、国境管理の甘い国との間に従来はない新たな国境検問を敷く政策との優劣を比較検討した。

４．研究成果

主な結論として以下の 2 つの重要な政策提言を得た。

1)国境検問を行っている国にその強化を促す政策は、移民・難民の流れが国境管理の甘い国にシフトする結果をもたらすため、当初は実効性があったとしても、持続的に効力を保つことができない。

2)国境管理の甘い国との間に国境検問を行うことは、一定の合理的な条件の下では有効であると結論できる。

2)で示した政策はシェンゲン協定内の国々で相互の軋轢をもたらすが、現実に 2015 年夏にはスウェーデンが隣国デンマークに対して一時的に採用しており、一定の成果を見せていたことからも、理論研究の成果が裏付けられたと言える。

５．主な発表論文等

〔雑誌論文〕（計　2　件）

1) Kenji Kondoh (2018a) “International Immigration via Two Different Types of Midstream Countries,” in Binh Tran-Nam, Makoto Tawada and Masayuki Okawa (eds.)『Recent Development in Normative Trade Theory and Welfare Economics』pp.141-154, (Springer, New Frontiers in Regional Science: Asian Perspectives 26). 査読あり。

2) Kenji Kondoh (2018b) “Restriction policy and two co-existing types of illegal immigration,” Asia-Pacific Journal of Regional Science, Vol.2 (1), pp.159-176. 査読あり。

〔学会発表〕（計　6　件）

1) Yuichi Furukawa, Kenji Kondoh and Shigemi Yabuuchi, “Tourism, Capital/Labor Inflow, and Regional Development,” 15th September, 2018, 20th Annual ETSG Conference, Warsaw, Poland.

2) Yuichi Furukawa, Kenji Kondoh and Shigemi Yabuuchi, “Tourism, Capital/Labor Inflow, and Regional Development,” 30th August, 2018, ERSA 58th Congress, Cork, Ireland.

3) Yuichi Furukawa, Kenji Kondoh and Shigemi Yabuuchi, “Tourism, Capital/Labor Inflow, and Regional Development,” 17th March, 2018, 85th International Atlantic Economic Conference, London, UK.

4) Kenji Kondoh, “International Immigration via Different Two-type Midstream Countries,” 24th March, 2017, 83rd International Atlantic Economic Conference, Berlin, Germany.

5) Kenji Kondoh, “International Immigration via Different Two-type Midstream Countries,” 5th September, 2016, 7th International Conference on Global Interactions, Bari, Italy.

6) Kenji Kondoh, “International Immigration via Different Two-type Midstream Countries,” 26th August, 2016, ERSA 56th Congress, Vienna, Austria.

〔図書〕（計　1　件）

1) Kenji Kondoh (2016) 『The Economics of International Immigration: Environment, Unemployment, the Wage Gap, and Economic Welfare』243 pages, (Springer, New Frontiers in Regional Science: Asian Perspectives 27).

〔産業財産権〕
○出願状況（計　0　件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年：
国内外の別：

○取得状況（計　0　件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

６．研究組織

(1)研究分担者　　該当なし
研究分担者氏名：
ローマ字氏名：
所属研究機関名：
部局名：
職名：

研究者番号（8 桁）：

(2)研究協力者　　該当なし
研究協力者氏名：
ローマ字氏名：

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。